

令和7年度 第1回 産業振興会議 会議録要旨

日 時	令和7年10月14日（火） 18:00～20:00
場 所	宇治市産業会館 多目的ホール
出席委員	白須会長 川勝副会長 岸田委員 斉藤委員 徳永委員 南村委員 吉田委員
議事要旨	<p>1 開会</p> <p>2 会議の公開について</p> <p>3 宇治市産業戦略 見直しの手法</p> <p>4 議事</p> <p style="padding-left: 20px;">（1）宇治市産業戦略 改訂版の進捗状況</p> <p style="padding-left: 20px;">（2）産業用地創出に向けた取組の進捗報告</p> <p style="padding-left: 20px;">（3）その他</p> <p>5 閉会</p> <p>会議の公開について</p> <p>宇治市産業振興会議の公開に関する要項第3条に基づき、会議の公開を決定 第2回から第4回の宇治市産業振興会議においても公開を決定</p> <p>議事（1）宇治市産業戦略 改訂版の進捗状況</p> <p>事務局から宇治市産業戦略の取組の柱ごとに具体的な取組の進捗状況について説明</p> <p>委員</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 宇治市の産業振興の取り組みは多岐にわたり、7年間で工業用地整備の進捗や農業振興政策の予算増加、うじらぼでのイベント・交流会開催など、成果が見え始めていると感じる。企業訪問を通じて市内企業とのつながりも深まっている。 ● 企業訪問でよく聞かれるニーズや、どのような支援が行われているのか、代表例を知りたい。 <p>（事務局）</p> <p>➤ 企業訪問では、企業が求める補助制度の有無や、課題解決に役立つ支援に関する相談が多い。市の補助金だけでなく、他団体の制度も含めて情報提供している。訪問を通じて、企業の困りごとや新たな情報を提供するコミュニケーションも重視している。割合としては、補助金関係の情報周知が多い。</p> <p>委員</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 市・府・国の補助金情報も含め、今後も積極的な情報提供を期待する。 <p>委員</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 商工会議所に所属しているが、具体的に何をすれば成果につながるのかが分かりにくく、所属しているだけになっているのが現状。異業種交流会の

機会増加とあるが、具体的な実施方法や成果へのつながりが分からないため、実際の取組内容を知りたい。

(事務局)

- 「うじらぼ」で各種セミナーや交流会を実施。内容例として、マーケティングや情報発信方法の講習、チラシ作成支援、アプリ活用法などを紹介。
- 創業希望者、起業者、企業勤めの方など多様な参加者参加しており、交流できる場をあわせて提供。ワークショップ形式で1対1相談や参加者同士の交流も可能。異業種交流を通じて、新商品開発や協業、販路拡大などにつながられる場となっている。
- 「うじらぼ」は登録制で無料利用可能。商工会議所会員にも継続して案内をしていく。

委員

- 経営者の高齢化はコロナ前からの社会的課題であり、保証協会利用者の4分の1が65歳以上。事業承継は譲る側・引き受ける側の双方に悩みがあり、課題が複雑で解決に時間がかかる。
- 宇治市の後継者コミュニティ形成やセミナーなどの支援は重要であり、行政がスポットを当てて地道に継続する取り組みは有効。すぐに成果は出ないが、継続的な支援を期待する。

委員

- 中小企業の最大の課題は人材不足であり、特に若年層の確保が困難。SNSなど身近な情報発信が主流になっており、今後はスマートフォンを活用したPRや情報発信がさらに重要。
- 自身の経験からも、職人の高齢化や人手不足により事業継続が難しい現状がある。子ども向けものづくり体験や未来キャンパスなど、起業意欲ある人材の育成や事業継続支援の取り組みは有意義であり、今後も課題として継続的に取り組む必要がある。

(事務局)

- 合同企業説明会では、学生の参加が減少し、第二新卒など若手求職者が増えている。情報過多の時代で、情報収集力による二極化が進んでいる。
- 中小企業共通の課題として求人・人手不足が挙げられ、時代の変化に対応した就職支援や人材確保の取り組みを市としてより強化していきたい。

委員

- さまざまな補助制度や取り組みに感心する一方、後継者育成セミナーや交流会の成果が見えにくい。
- 総合計画審議会のアンケートでは、宇治茶は満足度・重要度が高い一方で、農林水産業全般や産業分野は満足度・重要度ともに低い。
- 市民への情報発信やアピールが不足しており、補助制度や取り組みの存在をもっと広く知らせる必要がある。

(事務局)

- 後継者支援は成果が見えにくいですが、親子間承継の事例もあり、同じ境遇の方との交流を通じて円滑な事業承継を支援している。
- 成果の外部アピールや情報発信は十分ではなく、今後は積極的に行う必要がある。
- 農林茶業課としても、農業振興政策の成果を一般市民に伝えることが重要であり、事業の創設や補助拡充に加え、情報発信・周知も事業の一環として取り組む。

委員

- 産業戦略策定以降、宇治市は多岐にわたる新しい取り組みを実施しており、その実施自体に大きな意義がある。
- 企業訪問では、新たな人材の発掘やニーズ把握、産業シーズの発見などが成果として蓄積され、宇治市の資産となる。異業種交流会も、開催事実だけでなく、そこから生まれた成功事例や学びをストーリーとして示すことで、質的な成果として評価可能。
- 参加者にとって関心の中心は、支援を受けて得られた成功・失敗事例からの教訓であり、これが次の行動や支援活用の動機づけにつながる。情報発信では方法や工夫も大切だが、最も重要なのは内容（コンテンツ）である。
- 経営者高齢化や事業承継など、成果が出るまで時間がかかる取り組みは、長期スパンで評価すべき。すべての取り組みを同じ期間で評価するのは適切でなく、事前に評価の時間軸を設定することが望ましい。
- 取り組みの成果は、単なる数値や実績だけでなく、行政と事業者の関係構築や事業者間マッチングなど、取り組みを通じて得られた事実・変化を例示することで評価・発信が可能。

委員

- これまでの取り組みはアウトプット（何を達成したか）の評価は分かりやすいが、その結果としての変化や成果（質的な成果）が見えにくい。可能であれば、最近の具体的事例や成果も戦略に示すと理解が深まる。
- 商店街の売上減少は、大型店による影響か、それとも消費全体の落ち込みかで対応策が異なる。どちらか教えてほしい。
- 工業用地については、単に埋めるのではなく、宇治市の産業成長や地域循環に資する企業を優先的に誘致してほしい。
- 事業者支援では、訪問企業のリスト化が有効であり、商工会議所や産業支援機関、金融機関などとのネットワークをさらに広げることで支援の幅を拡大できる。中小企業家同友会との連携も検討可能。
- 人手不足対策では、新卒だけでなく女性・高齢者・障害者・外国人など多様な人材を巻き込み、ダイバーシティの観点も踏まえた人材育成・確保に対応してほしい。

事務局

- 商店街の売上減少については、物価高騰による消費全体の落ち込みと、商店街離れが主な要因と考えられる。買い物の際に商店街に行く意識が薄れ、大型店舗やネット通販で済ませるケースが増加している。
- 今後は、商店街や個々の店舗の魅力を再発信し、多様な手法で来街を促す仕組みづくりを進める必要がある。

委員

- 産業戦略は必須業務ではないため、税金を投入して実施する以上、住民生活にプラスになる意義を示すことが重要。
- 産業施策の成果は、商品開発件数やマッチング件数など指標で把握可能だが、市民に伝える際は「暮らしの中でどのように役立つか」をわかりやすく示す必要がある。
- 企業アンケートから見える課題として人材確保が多いと予想されるが、人材確保だけに依存せず、機械化・自動化など別の対応策も検討すべき。
- 観光地としての宇治の特性を活かし、観光と人材確保を組み合わせた施策（例：お茶摘み体験イベント）など、地域ならではの工夫も重要。

委員

- 産業戦略は特定事業者の支援に偏らず、市全体・市民生活の向上を前提として策定されていることを再認識する必要がある。
- 企業訪問などの取り組みは個別支援に見えるが、行政との連携や事業者同士、起業志望者との関係構築を通じ、市全体の財産（人材データベースや産業・雇用のシーズ蓄積）につながる。
- 産業戦略の方向性自体は適切だが、「何のためにこの取り組みを行うのか」という理念を関係者間で共有することが重要。

議事（２）産業用地創出に向けた取組の進捗報告

事務局から国道 24 号沿道安田町地区の産業用地創出の現状について説明

委員

- ノムラフーズの立地場所は 24 号線の東側か。
- 先の説明では当該エリアの開発が今年中に始まると聞いたが、協定締結済みはこの 1 社だけで他社は協定を締結せずに工事を先行するののか。

事務局

- ノムラフーズの立地は 24 号線の東側である。
- 協定はこの 1 社のほか、残り 2 社についても現在調整中であり、順次締結を進める予定。
- 宇治市との地域連携に関する基本協定は法的義務ではなく、工事前に締結しなければならない性質のものではない。操業開始を見越して協力方針を定めるものである。

委員

- 最終的にはすべての企業が協定を締結するののか。

事務局

- 最終的にはすべての企業と何らかの形で協定を締結することを目指している。
- 市との交流や施策協力の具体的内容は今後詰めていく段階であり、引き続き方向性を整理していく考えを示した。

委員

- ノムラフーズとの連携協定は内容に必要な点を含んでいる。
- 業種により事情は異なるが、企業の成長だけでなく地域経済や市民生活の向上に資することが重要。

- 企業側の意向も踏まえつつ、産業戦略の趣旨に沿った形で協定を進めていただきたい。

委員

- 産業戦略においては工業用地の確保や企業立地支援を進めているが、現状では農地転用が生じている。今後、これ以上の農地転用を伴う計画があるか。

事務局

- 現行計画では、安田町エリアに加え、市道宇治槇島線沿道や宇治白川線沿道などでも産業立地の検討を進めている。

委員

- 産業用地の確保は大事であるが、今後は農地をこれ以上減らさない方向で考えていただきたい。